

2019年6月11日

株 主 各 位

東京都立川市曙町二丁目8番3号

株 式 会 社 魚 力

代表取締役社長 山 田 雅 之

第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第35回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時

2. 場 所 東京都立川市曙町2丁目40番15号

パレスホテル立川 4階 「ローズルーム」

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目 的 事 項

報 告 事 項

1. 第35期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第35期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 取締役7名選任の件

第2号議案 監査役3名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.uoriki.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

1. 事業報告の以下の事項

- (1) 主要な事業内容
- (2) 主要な事業所
- (3) 主要な借入先の状況
- (4) 新株予約権等の状況
- (5) 会計監査人の状況
- (6) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

2. 連結計算書類の以下の事項

- (1) 連結株主資本等変動計算書
- (2) 連結注記表

3. 計算書類の以下の事項

- (1) 株主資本等変動計算書
- (2) 個別注記表

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎節電対策のため、空調機能を抑制しておりますので、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

◎本総会の決議結果につきましては、決議通知の発送に代えて、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、天候不順・自然災害といった一時的な要因はあったものの、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による設備投資を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、直近では、米国との貿易摩擦の影響を受ける中国をはじめ、欧州など海外において景気の減速感が強まっているほか、朝鮮半島・中東などにおける地政学リスク、欧米の政治的な混乱、また、人手不足の深刻化による一部業種における供給制約の発生といった要因による景気下振れリスクが懸念される状況であります。

加えて、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、個人所得の伸びは引き続き企業業績の拡大に比して力強さを欠くため、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡大による仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定いたしました中期経営計画（2018－2020年度）の下、経営目標として「魚力の賑わい、繁盛の復活」を掲げ、営業・仕入、新規事業、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、筋肉体質の店舗網の構築を目指し、小売事業での6店舗の出店、4店舗の退店、飲食事業での2店舗の出店、3店舗の退店により、当連結会計年度末の営業店舗数は89店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は291億83百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は9億85百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

一方、清算手続きを進めている持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクにおいて、在庫商品の売却や社屋のリース契約の譲渡が進み、同社の見積清算費用が前期末より減少したことにより持分法による投資利益を計上し、経常利益は14億79百万円（前年同期は経常利益1億19百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億75百万円（前年同期比813.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

＜小売事業＞

小売事業では、各地の漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントにより販売促進を図りました。更に、仕入・営業が緊密に連携し全店を挙げて本まぐろをはじめとする拡販に取り組みました。この結果、第2四半期において酷暑や度重なる台風の影響を受ける局面もありましたが、年末商戦で踏ん張り、当連結会計年度における既存店舗の売上高は対前年同期比100%を確保いたしました。

新店は、2018年4月にＪＲ大宮駅に隣接する「ルミネ大宮ルミネ１」内に「大宮ルミネ１店」（埼玉県さいたま市）、6月にＪＲ千葉駅に隣接する「ペリエ千葉」内に「千葉店」（千葉県千葉市）、11月にＪＲ北千住駅に隣接する「ルミネ北千住」内に「北千住ルミネ店」（東京都足立区）、ＪＲ西船橋駅に隣接する「グリーン・デリ・新鮮館西船橋店」内に「魚力市場西船橋店」（千葉県船橋市）、ＪＲ松戸駅に隣接する「アトレ松戸」内に「松戸店」（千葉県松戸市）、2019年3月にＪＲ立川駅に隣接する「グランデュオ立川」内に「最上鮮魚グランデュオ立川店」（東京都立川市）を開店しております。

一方、2018年6月にディベロッパーの営業終了により「名古屋丸栄店」（愛知県名古屋市）、限られた経営資源の効率的な活用を図るため8月に「大泉学園店」（東京都練馬区）、9月に「かげん船橋店」（千葉県船橋市）、2019年2月に「海老名店」（神奈川県海老名市）を退店しております。

この結果、売上高は266億48百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は11億19百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

＜飲食事業＞

飲食事業では、低価格志向の新業態店や競合店の参入など厳しい環境の中、売上高は新店の増収効果により増加し、また、当連結会計年度に出店した新店を含め、効率的な店舗運営に努めました。今後は、新業態「魚力食堂」の展開を図る考えであります。

新店は、2018年10月にＪＲ中央線八王子駅に隣接する商業施設「セレオ八王子北館」内に「築地魚力八王子店」（東京都八王子市）、東武スカイツリーライン草加駅に隣接する商業施設「草加ヴァリエ」内に「魚力食堂草加店」（埼玉県草加市）を開店しております。

一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため2018年8月に「築地魚力銀座店」（東京都中央区）、10月に上記と同様の理由により「海浜幕張店」（千葉県千葉市）、11月に契約満了に伴い「練馬駅店」（東京都練馬区）を退店しております。

この結果、売上高は8億98百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

＜卸売事業＞

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が外食チェーンを中心とした取引先に加え、当社が行っていた国内スーパーマーケットへの卸売を担うよう、当期より営業体制を集約いたしました。他社との競合により取引環境が厳しさを増しております。このような中、新規・既存取引先への営業強化に加え、深夜作業を伴う業務を中止するなど業務の更なる効率化を図っております。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は15億71百万円（前年同期比26.5%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、4億48百万円であります。

その主なものは、次のとおりであります。

小売事業	新規店舗開設（6店舗）	1億94百万円
小売事業	既存店舗改修（4店舗）	1億1百万円
飲食事業	新規店舗開設（2店舗）	72百万円

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社子会社の魚力商事株式会社と当社子会社の株式会社シーフードワークスは、2018年11月20日を効力発生日として、魚力商事株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2018年8月10日付で、100%出資子会社、Uoriki America Inc. を設立しております。また Uoriki America Inc. は、2018年8月16日付で、100%出資子会社、Uoriki Seafoods, LLCを設立しております。

当社は、2018年10月5日付で、株式会社最上鮮魚の株式を取得し、持分法適用会社といたしました。

当社は、2018年11月7日付で、日本フィッシャリーサポート株式会社を設立し、同社の発行済株式の51%を取得し、連結子会社といたしました。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第 32 期 2016年３月期	第 33 期 2017年３月期	第 34 期 2018年３月期	第 35 期 (当連結会計年度) 2019年３月期
売 上 高	30,273	26,775	27,517	29,183
経 常 利 益	1,480	1,066	119	1,479
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,039	746	117	1,075
１株当たり当期純利益	73.77円	54.00円	8.56円	78.20円
総 資 産	17,676	16,915	17,312	17,434
純 資 産	14,113	14,025	13,791	14,364
１株当たり純資産額	998.98円	1,018.21円	1,002.87円	1,043.84円

- (注) １． １株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 ２． １株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数に基づき算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第 32 期 2016年３月期	第 33 期 2017年３月期	第 34 期 2018年３月期	第 35 期 (当事業年度) 2019年３月期
売 上 高	24,783	26,275	26,904	27,844
経 常 利 益	1,293	1,140	1,065	1,162
当 期 純 利 益	964	810	198	1,060
１株当たり当期純利益	68.39円	58.63円	14.42円	77.12円
総 資 産	16,637	16,686	17,172	17,178
純 資 産	13,961	13,815	13,544	14,266
１株当たり純資産額	996.12円	1,004.65円	984.88円	1,037.43円

- (注) １． １株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 ２． １株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
魚力商事株式会社	10百万円	100.0%	海産物の国内外卸売
Uoriki America Inc.	700千USドル	100.0%	米国事業の統括管理
Uoriki Seafoods, LLC	500千USドル	100.0%	米国内における魚介類の卸売業務
日本フィッシャリーサポート株式会社	20百万円	51.0%	ベニズワイガニの販売支援

- (注) 1. 当社の連結子会社である株式会社大田魚力及び株式会社シーフードワークスは、2018年11月20日を効力発生日として、株式会社大田魚力を存続会社、株式会社シーフードワークスを消滅会社とする吸収合併を行いました。
2. 2018年12月1日付で、当社の連結子会社である株式会社大田魚力は、商号を魚力商事株式会社に変更しております。
3. 2018年8月10日に、Uoriki America Inc. を設立し、同社を連結子会社といたしました。
4. 2018年8月16日に、Uoriki Seafoods, LLCを設立し、同社を連結子会社といたしました。
5. Uoriki Seafoods, LLCに対する当社の議決権比率は、当社の子会社であるUoriki America Inc. を通じての間接所有分です。
6. 2018年11月7日に、日本フィッシャリーサポート株式会社を設立し、同社を連結子会社といたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行などにより、魚食が減少する状況にあります。また、魚資源の枯渇化の進行や、海外における魚食普及に伴う魚価の高騰など、より一層厳しくなるものと考えております。しかし、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社創業以来の精神を継続して持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

現状の課題として、店舗運営力の強化が重要と考えております。小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争がますます激化しております。食品スーパーはもとよりコンビニエンスストア、ネット販売などとの競争において、今まで以上に顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えに注力するとともに、サービスレベルの向上を図ってまいります。そのため、社員の販売技術や加工技術のレベルアップを図るとともに、パート・アルバイトの職域拡大と早期戦力化に取り組み生産性の向上に努めております。具体策として、商品仕入、売場づくり、社員の販売技術や加工技術にいたるまで各分野の幹部社員と店舗スタッフが一体となり、既存の店舗を丸ごと見直し、当社の英知を結集して「光る店」を作る「プチ・リニューアル」プロジェクトを2017年9月より開始いたしました。当該プロジェクトは当社既存店舗を概ね一巡しておりますところ、2019年度以降において繰り返し行う考えであります。

次に、収益性に裏付けられた成長の追求があげられます。当社は、小売事業において一定の売上が見込まれるターミナル駅近隣の商業施設への出店を基本としておりますが、首都圏を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、十分な収益性の確保が期待される物件の開発に取り組むことが重要であります。一方、既存店の収益性を継続的に検証し、収益性が不十分な店舗については商品仕入面の取り組みを含め、改善のために努力を尽くしてまいります。しかし、人手不足の深刻化が供給制約となり当社にとっても際限なく新規出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店舗からの退店を含め、限られた経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築をめざすことも重要であります。商品としては、特に、寿司の販売強化を図ります。鮮魚店併設の寿司店において鮮魚売場との連携を強化する一方、寿司テイクアウト専門店については、従来から展開する「魚力海鮮寿司」の業態に加え、江戸前寿司と米国風ロール寿司を中心に品揃えする「S u s h i 力蔵」、百貨店を中心に出店しハイグレードな江戸前寿司を品揃えする「かげん鮓」の3業態の事業構造確立を図ります。また、飲食事業においては、既存店の事業構造の再構築を図るとともに、近接する鮮魚店と連携しこだわりの食材をリーズナブルな価格で提供する新業態「魚力食堂」のチェーン化を進めてまいります。

以上の施策を推進する人材の確保と育成は喫緊の課題であります。当社の将来を担う経営幹部や店舗管理職の育成は不可欠であり、採用活動の強化及び社員教育の充実を図ってまいります。店舗の重要な戦力となるパート・アルバイトの確保は昨今困難な状況となっており、従来の募集活動に加え社員紹介制度やホームページを活用した募集などにより人員の確保を図っております。また、人事労務制度にとどまらず業務プロセスの改善なども視野に入れた働き方改革の推進が課題となっており、全社的なプロジェクトを立ち上げ、取り組んでおります。

これらの事業展開を支える経営基盤を確立するためには、リスクマネジメントの強化が重要であります。「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化、商品管理体制強化を進めてまいります。また、コンプライアンスへの対応も重要課題であり、魚力行動規範の遵守、労働環境の改善、当社業務に係る諸法令・規則等の教育等、法令遵守の体制づくりに取り組んでまいります。

(5) 使用人の状況（2019年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
小売事業	399名	3名増
飲食事業	15名	2名減
卸売事業	7名	1名増
報告セグメント計	421名	2名減
その他	1名	—
全社（共通）	48名	3名減
合計	470名	1名減

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、嘱託社員32名、パートタイマー及びアルバイト732名（1人8時間換算）は含まれておりません。
2. 「全社（共通）」として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 使用人数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
463名	2名減	40.8歳	13.5年

- (注) 1. 使用人数は就業員数（子会社への出向者を除く）であり、嘱託社員32名、パートタイマー及びアルバイト731名（1人8時間換算）は含まれておりません。
2. 使用人数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2019年3月31日現在）

① 発行可能株式総数	58,480,000株
② 発行済株式の総数	14,620,000株
③ 株主数	22,661名
④ 大株主（上位10名）	

株主名	持株数	持株比率
株式会社山桂	5,124千株	37.26%
三上和美	621千株	4.52%
株式会社みずほ銀行	400千株	2.90%
株式会社三菱UFJ銀行	400千株	2.90%
魚力社員持株会	265千株	1.93%
株式会社ヨンキョウ	250千株	1.81%
山田勝弘	240千株	1.74%
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	214千株	1.55%
伊藤繁則	200千株	1.45%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	166千株	1.21%

（注） 1. 当社は、自己株式を868千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 会 長	三 上 和 美	営業統括本部長、Uoriki America Inc. 取締役社長、Uoriki Seafoods, LLC取締役社長、日本フィッシャリーサポート株式会社代表取締役社長 営業統括本部副本部長 営業管理部長 経営企画室長 公認会計士 弁護士
代 表 取 締 役 社 長	山 田 雅 之	
専 務 取 締 役	黒 川 隆 英	
取 締 役	伊 藤 忠 彦	
取 締 役	山 田 虎 生	
取 締 役	岩 崎 哲 也	
取 締 役	大 橋 幸 多	
常 勤 監 査 役	根 岸 功 生	
監 査 役	鶴 巻 康 枝	
監 査 役	安 江 選	

(注) 1. 取締役岩崎哲也氏及び取締役大橋幸多氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役根岸功生氏と監査役鶴巻康枝氏及び監査役安江選氏の3名は、社外監査役であります。

3. 常勤監査役根岸功生氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 当社は、取締役岩崎哲也氏及び取締役大橋幸多氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏 名	退 任 日	退 任 事 由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
中 田 雅 明	2018年6月28日	任期満了	取締役相談役

③ 取締役及び監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	8 名	101,145千円（うち社外取締役 2 名 10,080千円）
監 査 役	3 名	14,400千円（うち社外監査役 3 名 14,400千円）
合 計	11名	115,545千円（うち社外役員 5 名 24,480千円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第22回定時株主総会において年額360,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第22回定時株主総会において年額24,000千円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	岩 崎 哲 也	当事業年度に開催された取締役会（13回）の全てに出席し、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取 締 役	大 橋 幸 多	当事業年度に開催された取締役会（13回）のうち12回に出席し、主に食品や貿易に関する専門的知識や経営者としての経験から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監 査 役	根 岸 功 生	当事業年度に開催された取締役会（13回）及び監査役会（15回）の全てに出席し、公認会計士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監 査 役	鶴 巻 康 枝	当事業年度に開催された取締役会（13回）及び監査役会（15回）の全てに出席し、主に弁護士の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監 査 役	安 江 選	当事業年度に開催された取締役会（13回）及び監査役会（15回）の全てに出席し、警視庁での豊富な経験と幅広い見識から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

現在当社グループの自己資本比率は80%を超える水準であり、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動を通して生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的には配当性向50%を目途として安定的に配当を行ってまいります。ただし、将来の経営状況の変化及び経営戦略の転換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上高が影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のためのM&Aや資本業務提携などの原資として、有効に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、今後も経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の一環として財政状況や株価の動向などを勘案しながら検討してまいります。

併せて、株主還元の一環として9月末日現在の株主様に対し、株主優待品として海産物送付を行っております。

当期の配当金につきましては、中間配当として既に1株当たり18円をお支払いしております。期末配当につきましては、配当予想のとおり1株当たり期末配当金18円をお支払いすることといたしました。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,519,804	流 動 負 債	3,034,293
現 金 及 び 預 金	4,688,317	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,281,714
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,382,177	未 払 金	1,013,635
商 品 及 び 製 品	197,728	未 払 法 人 税 等	253,147
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	8,877	賞 与 引 当 金	157,280
未 収 入 金	1,193,614	そ の 他	328,515
そ の 他	49,090	固 定 負 債	35,925
固 定 資 産	8,915,090	退 職 給 付 に 係 る 負 債	11,925
有 形 固 定 資 産	1,335,665	そ の 他	24,000
建 物 及 び 構 築 物	833,431	負 債 合 計	3,070,218
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,245	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	1,664	株 主 資 本	14,241,862
そ の 他	494,324	資 本 金	1,563,620
無 形 固 定 資 産	25,230	資 本 剰 余 金	1,446,652
投 資 そ の 他 の 資 産	7,554,194	利 益 剰 余 金	12,483,093
投 資 有 価 証 券	5,899,539	自 己 株 式	△1,251,503
繰 延 税 金 資 産	333,246	その他の包括利益累計額	112,923
敷 金 及 び 保 証 金	1,156,396	その他有価証券評価差額金	80,603
そ の 他	165,012	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,281
資 産 合 計	17,434,895	退職給付に係る調整累計額	31,039
		非 支 配 株 主 持 分	9,890
		純 資 産 合 計	14,364,676
		負 債 純 資 産 合 計	17,434,895

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から)
(2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上	高価		29,183,913
売上	原価		17,497,287
販売費及び一般管理費	総利益		11,686,626
営業外収益	営業利益		10,701,303
受取利息		17,491	985,323
受取配当金		62,365	
持分法による投資利益		326,049	
補助金収入		23,621	
名組合同投資利益		7,357	
為替差益		38,534	
その他		21,039	496,459
営業外費用			
保険解除損		2,316	2,316
経常利益			1,479,466
特別利益			
固定資産売却益		342,150	
投資有価証券売却益		29,577	
受取補償金		4,698	
保険差益		1,339	377,766
特別損失			
投資有価証券売却損		102,186	
固定資産除却損		21,991	
減損損失		88,464	
賃貸借契約解約損		19,200	231,841
税金等調整前当期純利益			1,625,391
法人税、住民税及び事業税		339,877	
法人税等調整額		209,997	549,874
当期純利益			1,075,516
非支配株主に帰属する当期純利益			90
親会社株主に帰属する当期純利益			1,075,426

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,122,152	流 動 負 債	2,830,948
現 金 及 び 預 金	4,408,657	買 掛 金	1,096,108
売 掛 金	2,174,359	未 払 金	996,596
商 品 及 び 製 品	123,525	未 払 費 用	23,468
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	8,877	未 払 法 人 税 等	252,448
前 払 費 用	33,697	未 払 消 費 税 等	136,729
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	175,810	預 り 金	168,317
未 収 入 金	1,183,168	賞 与 引 当 金	157,280
そ の 他	14,058	固 定 負 債	80,650
固 定 資 産	9,056,180	退 職 給 付 引 当 金	56,650
有 形 固 定 資 産	1,308,918	長 期 未 払 金	24,000
建 物	830,150	負 債 合 計	2,911,599
構 築 物	1,085	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	4,075	株 主 資 本	14,186,130
工 具 器 具 備 品	471,941	資 本 金	1,563,620
建 設 仮 勘 定	1,664	資 本 剰 余 金	1,448,673
無 形 固 定 資 産	22,360	資 本 準 備 金	1,441,946
商 標 権	71	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,726
電 話 加 入 権	10,486	利 益 剰 余 金	12,425,340
ソ フ ト ウ エ ア	10,998	利 益 準 備 金	151,286
そ の 他	805	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,274,054
投 資 そ の 他 の 資 産	7,724,900	別 途 積 立 金	10,000,000
投 資 有 価 証 券	5,899,539	繰 越 利 益 剰 余 金	2,274,054
関 係 会 社 株 式	317,590	自 己 株 式	△1,251,503
長 期 前 払 費 用	27,768	評 価 ・ 換 算 差 額 等	80,603
繰 延 税 金 資 産	325,416	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80,603
敷 金 及 び 保 証 金	1,154,066	純 資 産 合 計	14,266,733
そ の 他	520	負 債 純 資 産 合 計	17,178,333
資 産 合 計	17,178,333		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年 4 月 1 日から)
(2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		27,844,861
売 上 原 価	利 益		16,280,953
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	利 益		11,563,908
営 業 外 収 益	利 益		10,568,612
受 取 利 息		3,517	
有 価 証 券 利 息		14,725	
受 補 助 金 収 入		62,365	
匿 名 組 合 投 資 利 益		23,621	
為 替 差 益		7,357	
そ の 他		38,537	
営 業 外 費 用		19,714	169,839
保 険 解 約 損 益			
特 別 利 益		2,316	2,316
固 定 資 産 売 却 益			1,162,817
投 資 有 価 証 券 売 却 益		342,150	
受 取 補 償 金		29,577	
保 険 差 益		4,698	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 額		1,339	
特 別 損 失		293,317	671,083
投 資 有 価 証 券 売 却 損			
固 定 資 産 除 却 損		102,186	
減 損		19,802	
貸 貸 借 契 約 解 約 損		88,464	
税 引 前 当 期 純 利 益		19,200	229,653
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			1,604,247
法 人 税 等 調 整 額		337,324	
当 期 純 利 益		206,327	543,652
			1,060,595

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株 式 会 社 魚 力
取 締 役 会 御 中

ひ び き 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 小 川 明 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 田 中 弘 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社魚力の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株 式 会 社 魚 力
取 締 役 会 御 中

ひ び き 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 小 川 明 ⑩
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 田 中 弘 司 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社魚力の2018年4月1日から2019年3月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、統括する取締役等に対し事業の報告を求め、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて一部子会社に赴き調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月27日

株 式 会 社 魚 力 監 査 役 会
常勤監査役(社外監査役) 根 岸 功 生 ㊟
監 査 役(社外監査役) 鶴 巻 康 枝 ㊟
監 査 役(社外監査役) 安 江 選 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第 1 号議案 取締役 7 名選任の件

取締役全員（7 名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役 7 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社株式の数
1	み かみ かず み 三 上 和 美 (1947年 3 月 12 日生)	1966年 4 月 株式会社魚力商店（現株式会社山桂）入社 1984年 12 月 当社代表取締役専務取締役 1989年 10 月 当社代表取締役社長 1997年 6 月 当社代表取締役副会長 2001年 6 月 当社相談役 2002年 6 月 当社退社 2012年 1 月 当社顧問 2012年 6 月 当社代表取締役会長（現任） 取締役候補者の選任の理由：経営者として企業経営に関する高い見識を有し、社内の機構改革の実行により大幅な利益回復を実現するなど当社の成長に大きく貢献しており、その豊富な経験と能力を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者となりました。	621, 900株
2	やま だ まさ ゆき 山 田 雅 之 (1964年 3 月 8 日生)	1985年 4 月 当社入社 1997年 2 月 当社取締役 2008年 3 月 ウオリキ・フレッシュ・インク取締役社長兼 C E O 2012年 4 月 当社営業統括本部長（現任） 2012年 6 月 当社専務取締役 2015年 6 月 当社代表取締役副社長 2017年 6 月 当社代表取締役社長（現任） 2018年 8 月 Uoriki America Inc. 取締役社長（現任） 2018年 8 月 Uoriki Seafoods, LLC取締役社長 2018年 11 月 日本フィッシャリーサポート株式会社代表取 締役社長（現任） 取締役候補者の選任の理由：仕入業務を中心に豊富な経験と高い見識を有するとともに、米国において子会社の取締役社長を務め、業容を拡大させるなどの実績があり、経営者としての経験とグローバルな感性を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者となりました。	80, 000株

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社株式の数
3	くろ かわ たか ひで 黒 川 隆 英 (1967年4月1日生)	1985年4月 当社入社 2011年6月 当社営業部長 2013年6月 当社取締役 2013年10月 当社営業統括本部副本部長（現任） 2015年6月 当社常務取締役 2018年4月 当社専務取締役（現任） 2019年4月 魚力商事株式会社代表取締役社長（現任） 取締役候補者の選任の理由： 鮮魚流通業界に関する豊富な経験と高い見識を有するとともに、当社グループ全体の運営体制の構築や業容拡大、人材育成などに大きく貢献しており、その経験や能力を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者となりました。	6,100株
4	やま だ とら お 山 田 虎 生 (1966年10月31日生)	1990年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 2001年8月 株式会社グラックス・アンド・アソシエーツ入社 2002年7月 同社取締役 2003年4月 同社取締役常務執行役員 2004年9月 三洋電機クレジット（現SMFLキャピタル株式会社）入社 2007年4月 同社ストラクチャードファイナンス事業部事業金融部部長 2008年3月 電源開発株式会社入社 2016年1月 当社入社 2017年4月 当社執行役員（現任） 経営企画室長（現任） 2018年6月 当社取締役（現任） 取締役候補者の選任の理由： 金融・財務に関する専門的な知識を有するとともに、経営者としての経験と高い見識により当社の経営計画や成長戦略を構築するなど高い能力を発揮しており、その経験や能力を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者となりました。	一株

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社株式の数
5	おお はし こう た 大 橋 幸 多 (1952年5月7日生)	1975年4月 三井物産株式会社入社 2000年2月 香港三井物産有限公司Director兼食糧部 General Manager 2002年2月 同社Assistant Managing Director 2004年4月 三井物産株式会社リテール営業第一部長 2007年4月 同社情報戦略企画部長 2008年4月 同社食料・リテール本部副本部長 2009年4月 三井食品株式会社取締役副社長 2010年12月 東邦物産株式会社代表取締役社長 2017年4月 当社顧問 2017年6月 当社取締役（現任） 2019年4月 Uoriki America Inc. 取締役副社長（現任）	一株
取締役候補者の選任の理由：食品、貿易に関する専門知識と経営者としての豊富な経験を有するとともに、海外事業戦略やシステム構築に関する適切な助言をするなど高い能力を発揮しており、その知識や経験を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者となりました。			
※ 6	やま ぐち まさ とし 山 口 昌 利 (1971年8月8日生)	1990年4月 株式会社西友フーズ入社 2002年4月 株式会社西友（現合同会社西友）入社 2004年3月 当社入社 2016年4月 当社営業部長 2017年4月 当社執行役員（現任） 寿司部長（現任） 兼飲食部長（現任）	200株
取締役候補者の選任の理由：営業部門を中心に豊富な知識と経験を有するとともに、店舗運営の強化、人材育成などにリーダーシップを発揮しており、その経験や能力を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者となりました。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社株式の数
7	いわ さき てつ や 岩 崎 哲 也 (1966年 2 月20日生)	1990年 4 月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 1994年 3 月 公認会計士登録 1997年 2 月 エヌイーディー株式会社入社 1997年 2 月 岩崎哲也公認会計士事務所開設 2002年 5 月 税理士登録 2004年 8 月 シティア公認会計士共同事務所開設（現任） 2006年 1 月 ビ・ライフ投資法人（現大和ハウスリート投資法人）監督役員（現任） 2012年 6 月 当社顧問 2015年 6 月 当社社外取締役（現任） 社外取締役候補者の選任の理由： 公認会計士、税理士としての専門的知識と企業経営に関する高い見識を有しており、会計専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な助言・監督を行っていただきたく、社外取締役候補者としました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。	一株

- (注) 1. ※は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 岩崎哲也氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員とする予定であります。
4. 岩崎哲也氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、岩崎哲也氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	ふ り が な 氏 （ 生 年 月 日 ）	略 歴、当 社 に お け る 地 位 （ 重 要 な 兼 職 の 状 況 ）	所有する当 社株式の数
1	ね ぎ し い き お 根 岸 功 生 (1958年3月7日生)	1984年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 1991年3月 公認会計士登録 1991年6月 ヘルツ株式会社入社 2000年6月 根岸公認会計士事務所設立 2004年8月 シティア公認会計士共同事務所開設（現任） 2004年11月 税理士登録 2008年10月 ウインテスト株式会社非常勤監査役 2012年6月 イーター電機工業株式会社常勤監査役 2015年6月 当社常勤監査役（現任）	一株
社外監査役候補者の選任の理由： 公認会計士、税理士としての専門知識、他社での豊富な監査経験と幅広い見識を有しており、当社の社外監査役に相応しい経験と能力を有しているため、社外監査役候補者となりました。			
2	やす え あつむ 安 江 選 (1951年2月20日生)	1969年6月 警視庁入庁 2001年9月 警視庁石神井警察署長 2002年9月 警視庁第二機動隊長 2003年9月 警視庁人事第一課理事官 2004年9月 警視庁人事第二課長 2005年10月 警視庁地域総務課長 2007年2月 警視庁総務部参事官企画課長 2009年2月 警視庁第四方面本部長兼警務部参事官 2010年10月 警視庁職員互助組合事務局長 2017年4月 日新火災海上保険株式会社東京第二事業部顧問（現任） 2017年6月 当社社外監査役（現任）	一株
社外監査役候補者の選任の理由： 警視庁での豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の社外監査役に相応しい経験と能力を有しているため、社外監査役候補者となりました。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社株式の数
※ 3	あら き てつ ろう 荒 木 哲 郎 (1967年 6 月 3 日生)	2001年10月 第一東京弁護士会登録 2001年10月 吉田修平法律事務所入所 2006年10月 寺本法律会計事務所パートナー 2010年 2 月 税理士登録 2017年12月 赤坂山王総合法律事務所パートナー（現任） 2019年 4 月 第一東京弁護士会監事（現任） 2019年 4 月 日本弁護士連合会代議員（現任） 社外監査役候補者の選任の理由： 弁護士としての専門的見地並びに企業経営に関する高い見識を有しており、当社の社外監査役に相応しい経験と能力を有しているため、社外監査役候補者となりました。	一株

- (注) 1. ※は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は、根岸功生氏及び安江選氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。また、荒木哲郎氏の選任が承認された場合は、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 根岸功生氏、安江選氏及び荒木哲郎氏は、社外監査役候補者であります。
5. 社外監査役候補者の選任理由及び社外監査役としての職務を遂行できると判断した理由について
- (1) 根岸功生氏を社外監査役候補者とした理由は、他社での豊富な監査経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (2) 安江選氏を社外監査役候補者とした理由は、警視庁での豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (3) 荒木哲郎氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての専門的見地並びに企業経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
6. 根岸功生氏及び安江選氏は、現在、当社の社外監査役であります。それぞれの監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって根岸功生氏が4年、安江選氏が2年となります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 パレスホテル立川 4階「ローズルーム」
東京都立川市曙町2丁目40番15号
TEL 042-527-1111



交通 JR立川駅北口より伊勢丹の脇の歩行者デッキを直進。
高島屋を越えてすぐ。徒歩約3分。

ご出席されます株主様用の駐車場はご用意しておりませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。